

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。
東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9692

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第10期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
チェーン全店売上高	(百万円)	463,904	497,806	240,427	262,014	923,185
営業総収入	(百万円)	98,292	98,561	50,958	51,674	192,304
経常利益	(百万円)	10,366	13,159	6,655	8,449	17,477
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,975	3,221	3,581	4,954	7,165
純資産額	(百万円)			135,116	138,167	136,672
総資産額	(百万円)			247,073	263,812	240,027
1株当たり純資産額	(円)			1,613.27	1,649.72	1,631.86
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	47.46	38.46	42.76	59.16	85.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			54.7	52.4	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,547	27,881			27,302
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,560	11,375			8,323
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,504	3,441			6,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			84,982	89,002	75,938
従業員数	(名)			2,045	2,075	2,019

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. チェーン全店売上高には、(株)ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員を記載しております。

6. 第11期第1四半期連結会計期間より、サンクス東埼玉(株)を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	2,075 (704)
---------	-----------------

(注) 1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）内は、外書で嘱託およびパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	1,770 (638)
---------	-----------------

(注) 1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）内は、外書で嘱託およびパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店舗数		
	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日現在)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	195	191	4
青森県	106	108	2
岩手県	89	90	1
秋田県	103	95	8
宮城県	110	103	7
山形県	49	48	1
福島県	22	21	1
茨城県	53	54	1
群馬県	13	13	
千葉県	130	131	1
埼玉県	30	29	1
東京都	592	588	4
神奈川県	330	335	5
新潟県	97	98	1
富山県	68	71	3
石川県	106	113	7
福井県	45	42	3
長野県	128	132	4
岐阜県	255	262	7
静岡県	287	297	10
愛知県	966	982	16
三重県	224	227	3
滋賀県	47	47	
京都府	105	109	4
大阪府	403	402	1
兵庫県	171	168	3
奈良県	47	45	2
和歌山県	22	21	1
岡山県	130	129	1
広島県	47	48	1
福岡県	20	29	9
計	4,990	5,028	38
<エリアフランチャイザー 他>			
青森県	68	72	4
栃木県	43	47	4
埼玉県	79	153	74
東京都	66	69	3
神奈川県	6	5	1
石川県	82	82	
福井県	20	18	2
愛媛県	53	53	
高知県	28	28	
計	445	527	82

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

地域別	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)		前年 同四半期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス 他>					
北海道	7,371	3.3	7,622	3.2	103.4
青森県	4,228	1.9	4,711	2.0	111.4
岩手県	3,282	1.5	3,682	1.5	112.2
秋田県	3,935	1.8	4,195	1.7	106.6
宮城県	4,245	1.9	4,916	2.0	115.8
山形県	1,885	0.8	1,948	0.8	103.3
福島県	819	0.4	910	0.4	111.1
茨城県	2,138	1.0	2,372	1.0	110.9
群馬県	430	0.2	491	0.2	114.3
千葉県	5,907	2.6	6,158	2.6	104.2
埼玉県	1,375	0.6	1,435	0.6	104.4
東京都	29,221	13.1	30,591	12.8	104.7
神奈川県	15,535	7.0	16,511	6.9	106.3
新潟県	3,671	1.6	4,023	1.7	109.6
富山県	2,867	1.3	3,361	1.4	117.2
石川県	4,899	2.2	5,469	2.3	111.6
福井県	1,766	0.8	1,852	0.8	104.9
長野県	5,069	2.3	5,599	2.3	110.5
岐阜県	11,300	5.1	12,673	5.3	112.1
静岡県	12,206	5.5	13,294	5.5	108.9
愛知県	46,503	20.9	49,080	20.5	105.5
三重県	10,839	4.9	12,072	5.0	111.4
滋賀県	2,011	0.9	2,152	0.9	107.1
京都府	4,833	2.2	5,244	2.2	108.5
大阪府	17,890	8.0	19,274	8.0	107.7
兵庫県	7,443	3.3	7,929	3.3	106.5
奈良県	2,066	0.9	2,183	0.9	105.6
和歌山県	992	0.4	1,084	0.5	109.2
岡山県	5,472	2.5	5,752	2.4	105.1
広島県	1,917	0.9	2,055	0.9	107.2
福岡県	487	0.2	945	0.4	194.1
計	222,618	100.0	239,597	100.0	107.6
<エリアフランチャイザー 他>					
青森県	2,611	14.7	3,067	13.7	117.4
栃木県	1,604	9.0	1,892	8.4	118.0
埼玉県	3,061	17.2	6,490	29.0	212.0
東京都	2,925	16.4	2,796	12.5	95.6
神奈川県	232	1.3	206	0.9	88.8
石川県	3,586	20.1	3,805	17.0	106.1
福井県	709	4.0	790	3.5	111.4
愛媛県	2,035	11.4	2,194	9.8	107.8
高知県	1,041	5.9	1,171	5.2	112.4
計	17,809	100.0	22,416	100.0	125.9
合計	240,427		262,014		109.0

(注) 1 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上状況

商品別	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
<㈱サークルKサンクス 他>					
ファースト・フード	38,572	17.3	40,230	16.8	104.3
生鮮食品	28,867	13.0	28,425	11.9	98.5
加工食品	66,860	30.0	65,510	27.3	98.0
食品小計	134,300	60.3	134,166	56.0	99.9
非食品	74,223	33.4	90,623	37.8	122.1
サービス	14,093	6.3	14,807	6.2	105.1
計	222,618	100.0	239,597	100.0	107.6
<エリアフランチャイザー 他>					
ファースト・フード	2,906	16.3	3,532	15.8	121.6
生鮮食品	2,620	14.7	2,949	13.1	112.5
加工食品	5,743	32.3	6,390	28.5	111.3
食品小計	11,270	63.3	12,873	57.4	114.2
非食品	5,758	32.3	8,488	37.9	147.4
サービス	780	4.4	1,054	4.7	135.1
計	17,809	100.0	22,416	100.0	125.9
合計	240,427		262,014		109.0

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
㈱サークルKサンクス (提出会社)	㈱サンクスアンドアソシエイツ富山	富山県におけるコンビニエンスストア「サンクス」店の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾	契約日から満15年(注)

(注) 契約日は平成8年7月2日であります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、サプライチェーンの混乱や電力不足による急速な生産縮小が発生しましたが、その後、企業の生産活動は徐々に正常化に向かい、東北地域を中心とした復興需要も見られました。しかしながら、ギリシャ財政危機に端を発する欧州各国の金融市場の不安定化とともに、急速な円高や国内株安が進行し、足下の景気動向は減速傾向を強めました。

このような状況の中で、当第2四半期連結会計期間の営業総収入は、加盟店からの収入が増加したことにより516億7千4百万円（前年同期比1.4%増）となりました。営業利益は、本部コストの見直しやムダの削減に継続的に取り組んだ結果、85億3千6百万円（同25.6%増）となり、経常利益は84億4千9百万円（同27.0%増）となりました。また、四半期純利益は49億5千4百万円（同38.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式取得によりサンクス東埼玉㈱を新たに連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、東北地域を中心とした東日本大震災の被災地における店舗の通常営業復旧、商品供給体制の再構築により、同地域の既存店売上高前年比は高い伸び率となりました。

また、全国的にも、平成22年10月の増税に伴うたばこ売上への伸長が継続したほか、ファーストフードや惣菜などのいわゆる「中食」商品や、デザートやカウンターフーズなどの主力オリジナル商品が好調を持続しました。

店舗運営面におきましては、来店客数の増加を最大の課題として強化策に取り組みました。注力商品や大型販促企画には全国規模のテレビCMを投入した積極的な販促活動を行い、加盟店売上の向上を図りました。また、自営店の削減を進めることで関連コストの削減を実現したほか、フランチャイズ契約満了時の契約更新率の向上を図るため、当該フランチャイズ加盟店のロイヤルティ率引下げの優遇策を実施しました。

商品面におきましては、デザート「Cherie Dolce（シェリエドルチェ）」を始め、パスタやスープなどのオリジナル商品の強化に継続的に取り組みました。カウンターフーズ分類では、店舗へのフライヤーやコーヒーマシンの導入を拡大したほか、7月には店舗で“仕上げのひと焼き”を加える「焼きとり」を発売し、分類全体の底上げにつなげました。さらに、ユニーグループのPB（プライベートブランド）商品「Style ONE（スタイルワン）」を拡充したほか、菓子・加工食品などのカテゴリーについて物流効率化を行い、仕入コスト削減による商品値入率向上にも努めました。

なお、サークルK・サンクス店舗等における当第2四半期連結会計期間末の「ゼロバンク」ATM設置台数は2,647台、「Bank Time（バンクタイム）」ATM設置台数は1,613台となりました。

店舗開発面におきましては、新店投資効率の改善を重要課題として、出店ポイントの精査とともに、賃料や建設費の削減により店舗収益力の向上を図りました。また、駅構内や工場、オフィスビルなどの狭小物件や閉鎖圏への出店を促進するため、投資コストを抑制し、立地に最適な品揃えに絞った「ミニ店舗」フォーマットでの出店を開始いたしました。

当第2四半期連結会計期間における出店数は114店舗（内、みんなのイチバは3店舗）、閉店数は74店舗（内、みんなのイチバは0店舗）となり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は5,555店（内、みんなのイチバは64店舗）となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーを除く）は2,620億1千4百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、1,217億9千4百万円となりました。

固定資産は、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、1,420億1千7百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、2,638億1千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、958億4千6百万円となりました。

固定負債は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産除去債務の計上などにより、前連結会計年度末に比べて36.6%増加し、297億9千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、1,256億4千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、1,381億6千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、890億2百万円（前年同期比4.7%増）となり、前連結会計年度末に比べて130億6千3百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、各種料金収納や納税受付による預り金の減少が174億8千4百万円（同9.5%減）となったことなどから、24億4千1百万円（同17.5%増）の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社等への貸付による支出63億9千3百万円（同1,351.7%増）、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出30億5千7百万円（同1.8%増）があったことなどから、75億5千1百万円（同215.0%増）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済が7億1千8百万円（同66.9%増）となったことなどから、9億円（同50.3%増）の支出超過となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当社は、当第2四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所	1		()			1
店舗 (新設店 102店 他) (注)2	愛知県 大府市 他	店舗	2,336	714	()	2,150		5,202
合計			2,338	714	()	2,150		5,203

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(新設店1店舗)に係るものを含んでおります。

国内子会社

当第2四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計
サンクス青森(株)	店舗(新設店2店他)	青森県三沢市 他	店舗	39	35	()	103		178
	合計			39	35	()	103		178
サンクス西埼玉(株)	本部	埼玉県所沢市	本部			()	0		0
	店舗(新設店4店他)	埼玉県朝霞市 他	店舗	31	6	()	118		156
	合計			31	6	()	118		157
サンクス西四国(株)	店舗(新設店0店他)	愛媛県松山市 他	店舗	2	3	()			5
	合計			2	3	()			5
(株)サンクス北関東	店舗(新設店1店他)	栃木県下都賀郡 他	店舗	46	1	()	12		60
	合計			46	1	()	12		60
(株)サンクス・ホクリア	本部	石川県白山市	本部		0	()			0
	店舗(新設店2店他)	石川県金沢市 他	店舗	44	8	()	43		96
	合計			44	8	()	43		96
サンクス東埼玉(株)	店舗(新設店1店他)	埼玉県加須市 他	店舗	21	1	()	7		31
	合計			21	1	()	7		31
(株)99イチバ	本部	神奈川県横浜市	本部			()	4		4
	店舗(新設店3店他)	東京都渋谷区 他	店舗	35	2	()	0		38
	合計			35	2	()	4		42
(株)ゼロネットワークス	本部	東京都墨田区	本部		2	()	483		486
	合計				2	()	483		486

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)リテイルスタッフにつきましては、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)サークルKサンクス	静岡県 伊東市 他	店舗の新設及び 改修	9,489	619	自己資金	新設予定店舗 163店舗
	愛知県 稲沢市 他	情報システム他	1,017	68	〃	
サンクス青森(株)	青森県 十和田市他	店舗の新設及び 改修	76	11	自己資金	新設予定店舗 1店舗
サンクス西埼玉(株)	埼玉県 入間市 他	店舗の新設及び 改修	268	41	自己資金	新設予定店舗 1店舗
サンクス西四国(株)	高知県 高知市 他	店舗の新設及び 改修	44	1	自己資金	新設予定店舗 2店舗
(株)サンクス北関東	栃木県 宇都宮市他	店舗の新設及び 改修	122	16	自己資金	新設予定店舗 2店舗
(株)サンクス・ホクリ ア	石川県 石川郡 他	店舗の新設及び 改修	432	11	自己資金	新設予定店舗 4店舗
サンクス東埼玉(株)	埼玉県 川口市 他	店舗の新設及び 改修	89	2	自己資金	新設予定店舗 1店舗
(株)99イチバ	神奈川県 川崎市 他	店舗の新設及び 改修	30	2	自己資金	新設予定店舗 1店舗
(株)ゼロネットワークス	東京都 墨田区 他	情報システム他	1,162		自己資金	
合計			12,729	774		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

3 (株)リテイルスタッフにつきましては、重要性に乏しいため記載を省略しております。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	86,183,226	86,183,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 8月31日		86,183,226		8,380		36,090

(6) 【大株主の状況】

平成23年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,437	6.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,539	1.79
DEUTSCHE MORGAN GRENFELL (C. I.) LIMITED-GENERAL CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	PO BOX 727, ST.PAUL'S GATE, NEW STREET ST.HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,475	1.71
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,256	1.46
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	1,095	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	PO BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,056	1.23
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号 決済事業部)	864	1.00
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区月島4丁目16番13 号)	759	0.88
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワー)	638	0.74
計		54,869	63.67

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式2,431千株(2.82%)があります。
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,708千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,223千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 1,039千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,431,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,589,200	835,885	
単元未満株式	普通株式 162,926		
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		835,885	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が22株、証券保管振替機構名義の株式97株含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	2,431,100		2,431,100	2.82
計		2,431,100		2,431,100	2.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,388	1,280	1,274	1,280	1,351	1,300
最低(円)	998	1,177	1,206	1,201	1,252	1,175

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度のの有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,028	68,932
加盟店貸勘定	2,244	3,037
有価証券	15,003	7,027
たな卸資産	¹ 1,773	¹ 1,843
繰延税金資産	849	1,327
未収入金	10,425	11,345
その他	17,615	12,249
貸倒引当金	145	191
流動資産合計	121,794	105,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,636	37,207
工具、器具及び備品（純額）	3,503	3,611
土地	8,259	8,295
リース資産（純額）	23,099	18,892
その他（純額）	41	125
有形固定資産合計	² 74,541	² 68,133
無形固定資産		
ソフトウェア	6,027	6,643
ソフトウェア仮勘定	72	279
のれん	2,439	769
その他	3,525	3,531
無形固定資産合計	12,064	11,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2,660	2,523
繰延税金資産	4,746	3,148
差入保証金	42,028	43,569
その他	6,812	6,796
貸倒引当金	836	939
投資その他の資産合計	55,412	55,099
固定資産合計	142,017	134,455
資産合計	263,812	240,027

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,885	33,706
加盟店借勘定	3,557	2,244
未払金	7,234	6,464
未払法人税等	4,181	4,342
預り金	31,665	27,561
賞与引当金	808	1,448
その他	6,512	5,764
流動負債合計	95,846	81,533
固定負債		
リース債務	10,863	9,030
退職給付引当金	119	70
資産除去債務	6,617	-
長期預り保証金	9,760	10,160
長期リース資産減損勘定	1,091	995
その他	1,346	1,564
固定負債合計	29,798	21,821
負債合計	125,645	103,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,090	36,092
利益剰余金	98,281	96,738
自己株式	5,032	5,032
株主資本合計	137,720	136,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	493
評価・換算差額等合計	447	493
純資産合計	138,167	136,672
負債純資産合計	263,812	240,027

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	51,851	54,954
その他の営業収入	6,157	5,999
営業収入合計	58,009	60,954
売上高	40,282	37,606
営業総収入合計	98,292	98,561
売上原価	30,834	28,768
営業総利益	67,457	69,792
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	7,936	8,188
賞与引当金繰入額	860	808
退職給付引当金繰入額	432	415
賃借料	25,371	25,291
減価償却費	5,589	6,143
その他	16,737	15,653
販売費及び一般管理費合計	56,928	56,499
営業利益	10,528	13,293
営業外収益		
受取利息	246	194
受取配当金	75	56
受取補償金	104	90
その他	68	99
営業外収益合計	495	440
営業外費用		
支払利息	124	171
解約損害金	490	369
貸倒引当金繰入額	-	6
その他	42	26
営業外費用合計	657	574
経常利益	10,366	13,159

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29	81
解約損害金受入	-	115
貸倒引当金戻入額	27	66
段階取得に係る差益	-	258
その他	-	20
特別利益合計	56	541
特別損失		
固定資産処分損	85	59
減損損失	2,843	2,635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,028
災害による損失	-	829
その他	94	73
特別損失合計	3,023	7,626
税金等調整前四半期純利益	7,399	6,074
法人税、住民税及び事業税	4,041	3,942
法人税等調整額	617	1,088
法人税等合計	3,424	2,853
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,221
四半期純利益	3,975	3,221

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	27,401	29,405
その他の営業収入	3,090	2,977
営業収入合計	30,492	32,382
売上高	20,466	19,292
営業総収入合計	50,958	51,674
売上原価	15,545	14,725
営業総利益	35,413	36,949
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,777	3,815
賞与引当金繰入額	716	701
退職給付引当金繰入額	218	205
賃借料	12,666	12,603
減価償却費	2,893	3,190
その他	8,344	7,895
販売費及び一般管理費合計	28,616	28,412
営業利益	6,796	8,536
営業外収益		
受取利息	129	97
受取配当金	15	20
受取補償金	33	61
その他	29	51
営業外収益合計	207	230
営業外費用		
支払利息	63	88
解約損害金	261	201
貸倒引当金繰入額	-	6
その他	23	21
営業外費用合計	348	317
経常利益	6,655	8,449

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16	4
解約損害金受入	-	115
貸倒引当金戻入額	86	31
その他	-	5
特別利益合計	102	156
特別損失		
固定資産処分損	30	20
減損損失	437	126
災害による損失	-	21
その他	40	59
特別損失合計	508	228
税金等調整前四半期純利益	6,249	8,377
法人税、住民税及び事業税	2,535	2,904
法人税等調整額	132	519
法人税等合計	2,668	3,423
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,954
四半期純利益	3,581	4,954

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,399	6,074
減価償却費及びその他の償却費	5,929	6,503
減損損失	2,843	2,635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,028
のれん償却額	42	132
投資有価証券評価損益(は益)	3	66
固定資産処分損益(は益)	56	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	211	274
賞与引当金の増減額(は減少)	38	643
退職給付引当金の増減額(は減少)	189	9
受取利息及び受取配当金	322	250
支払利息	124	171
営業債権の増減額(は増加)	216	1,536
たな卸資産の増減額(は増加)	20	104
買掛金・加盟店借勘定の増減額(は減少)	9,674	9,007
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	490	17
預り金の増減額(は減少)	3,436	3,816
解約損害金	212	307
その他	168	1,193
小計	28,185	31,994
利息及び配当金の受取額	193	145
利息の支払額	110	157
法人税等の支払額	721	4,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,547	27,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	1,021
定期預金の払戻による収入	24	1,069
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,488	5,483
有形固定資産の売却による収入	89	104
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	1,340	1,216
投資有価証券の取得による支出	90	500
投資有価証券の売却による収入	1,000	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	-
貸付けによる支出	774	7,253
貸付金の回収による収入	770	2,059
差入保証金の差入による支出	1,441	1,090
差入保証金の回収による収入	2,455	2,225
その他	229	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,560	11,375

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	815	1,373
長期借入金の返済による支出	660	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,674	1,674
預り保証金の受入による収入	197	117
預り保証金の返還による支出	550	482
その他	0	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,504	3,441
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,482	13,063
現金及び現金同等物の期首残高	63,499	75,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,982	89,002

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、株式取得によりサンクス東埼玉(株)を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が176百万円、経常利益が76百万円、税金等調整前四半期純利益が4,230百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,732百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月16日)に基づく「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月16日)に基づく「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,741百万円 原材料及び貯蔵品 31百万円	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,799百万円 原材料及び貯蔵品 44百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 55,444百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 49,528百万円
3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,582百万円 サークルケイ四国(株) 245百万円 その他 5百万円 合計 3,833百万円	3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,651百万円 サークルケイ四国(株) 285百万円 その他 0百万円 合計 3,937百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 67,991百万円 有価証券に含まれるMMF 2,025百万円 有価証券に含まれるFFF 15,001百万円 計 85,018百万円 預入期間3ヵ月超の定期預金 36百万円 現金及び現金同等物 84,982百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 74,028百万円 有価証券に含まれるMMF 百万円 有価証券に含まれるFFF 15,003百万円 計 89,031百万円 預入期間3ヵ月超の定期預金 29百万円 現金及び現金同等物 89,002百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,431,122

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,675	20.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	1,675	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月18日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)並びに当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,649.72円	1,631.86円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,167	136,672
普通株式に係る純資産額(百万円)	138,167	136,672
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,431,122	2,430,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,752,104	83,752,250

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 47.46円	1株当たり四半期純利益 38.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	3,975	3,221
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,975	3,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,753,536	83,752,212

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 42.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 59.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	3,581	4,954
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,581	4,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,753,262	83,752,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成23年10月3日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,675百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。